

比較社会政策 — 公共圏の変化に関する日・亜・北米・欧の比較分析 —

Comparative Research on Social Policy:

Comparative Analysis of Public Sphere Change in Japan, Asia, North America and Europe

城戸英樹 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程)

【メンバー】

近藤正基 (京都大学大学院法学研究科 助教)

辻由希 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程)

安周永 (京都大学大学院法学研究科 博後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

【ねらいと目的】

本研究の目的は、各福祉レジームの再編過程の検討を通じて、それぞれの福祉レジームが親密圏（特に家族）の変化に如何に対処しているのか、そのヴァリエーションを明らかにすることである。福祉レジーム論において、近年注目を集めているのが、新しい社会的リスク論 (Taylor-Gooby, 2004) である。そこでは、ポスト産業主義社会の進展に伴う公共圏および親密圏の変化（女性の労働市場参加率の上昇、単身親の増加、非正規労働者の増加など）に対する各福祉レジームの対応から、四つの類型が導出されている。しかしながら、この著作では、もっぱらヨーロッパ諸国の変化が扱われており、類型論において重要な地歩を占めるアジアおよび北米諸国が分析対象として取り上げられていない。加えて、政策分野が統一されておらず、結果として、各レジームの差異が明示されないという問題が残った。そうした先行研究の問題点を踏まえ、本研究では、①ヨーロッパ諸国だけではなく、日本、アジア（韓国）、北米（カナダ）を分析対象とし、同時に、②家族へ影響を及ぼす主要な福祉政策（家族、年金、医療、労働市場政策）の全体像を把握することを目指す。1年に満たない研究期間であることから、次年度以降の研究の発展性を重視し、各国の公共圏および親密圏の変化を把握することに努める。これらの作業を通じて、福祉レジーム研究における新しい社会的リスク論のさらなる発展に貢献する。

【活動の記録】

<勉強会（メンバー全員参加）>

2008年9月18日

「プロジェクトの方向性について」、報告：メンバー全員

10月23日

「研究上の概念について」、メンバー全員

11月13日

「社会政策に関する研究レビュー」、メンバー全員、

Kim氏（エラスムス次世代招聘：Seoul National University）出席

12月18日

「研究ドラフト報告①」、辻・安報告、Kim氏出席

2009年1月15日

「研究ドラフト報告②」、近藤・城戸報告

2月12日

「研究進捗状況報告」、メンバー全員

3月19日

「研究概要報告、次年度に向けた方向性の確認」、メンバー全員、  
濱西氏（次世代ユニット代表：政策班）出席

<研究報告>

城戸：「政府間関係の比較政治学—Hamilton's Paradox について」、  
大阪大学大学院法学研究科「行政学」ゲストスピーカー、  
2009年1月

近藤：「統一ドイツにおける福祉レジームの変容」関西行政学研究会、  
2008年9月、京都大学

「ドイツ福祉レジームの変容」、GCOE 政策班シンポジウム、  
2009年2月、京都大学

「統一後のドイツ福祉レジーム —自由主義モデル化の諸相—」、  
ドイツ社会国家の成立・変遷とそれをめぐる論争及び学説  
(文部科学省科学研究費定例研究会)、2009年3月、愛知大学

辻：「The Discursive Politics of Social Care Policy Reforms in Japan since the 1990s」、  
GCOE 次世代シンポジウム、2009年1月、京都大学

安：「The politics of Free market」書評、関西政治経済学研究会、  
2009年3月14日、立命館大学

<学会参加>

近藤：社会政策学会、2008年10月、岩手大学

辻：法政大学大学院セミナー、2008年10月、法政大学

「なぜ、どのような民主主義か？——熟議民主主義の理由とその条件」  
(田村哲樹名古屋大学準教授講師)、

International Studies Association Conference, New York, February 2009

<資料収集>

城戸：2008年11月20日～29日 カナダ

カナダの財政データなどの資料収集

辻：2009年2月14日～28日 カナダ

安：2009年1月5日～6日 名古屋

名古屋名古屋非正規労働問題に関するインタビュー調査

<研究者とのミーティング>

全員：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008年10月、京都

城戸：Ito Peng 教授（トロント大学社会学部）、2008年11月、トロント  
Rodney Haddow 准教授（トロント大学政治学部）、2008年11月、トロント  
Yves Tiberghien 助教授（ブリティッシュ・コロンビア大学）、2008年11月、  
バンクーバー  
辻：Leah Vosko 教授（ヨーク大学社会科学部）、2009年2月、トロント

### 【成果の概要】

当初計画では、幅広い政策分野を分析対象としていたが、研究を進める中で新しい社会的リスクが最も影響を及ぼすであろう政策分野に絞って分析を行う方がより望ましいという合意に至り、政策分野を家族政策（特にケア政策）と労働市場政策にしぼることとした。このような研究を通じ、以下のような成果を得た。

①ドイツ：多くの福祉国家研究の中で、ドイツ福祉国家はジェンダー不平等を容認または促進していると評価されてきた。1990年代以降、女性の労働市場参加を促す政策が実施される一方で、社会保険適用労働が縮小され、依然としてジェンダー不平等な状況は維持されている。

②韓国：1997年の金融危機以降、韓国では急激な出生率の低下を経験した。金融危機以前は大企業による男性社員の保護と政府による自営業優遇政策が機能し、福祉システムを機能させていた。しかし、それらのセイフティネットが機能しなくなりつつある現在、韓国の親密圏に変容が生じつつある。

③日本・カナダ（在宅ケア）：1980年代以降、日本・カナダ両国で高齢者ケア政策に新たな動きが見られた。その中で、ケアの受け手の尊厳や生活の質への配慮がなされる一方、新自由主義の影響から公的コストの削減が図られてきた。

④日本・カナダ（保育政策）：両国の地方自治制度の特徴から、日本では中央政府と地方政府が一体的に政策を展開し、カナダでは連邦政府と州政府は分立的な政策展開を行ってきた。このような政府制度の違いがある中で、新しい社会的リスクの顕在化に対し、両国の保育政策は違いを見せている。



勉強会風景